

上杉隆氏「記者クラブの罪」講演要旨 3回連載 ①「記者クラブ」とは何か



上杉隆氏 フリージャーナリスト。自由報道協会代表。

メディアの情報は管理されている

隠蔽される実態—事実が反映されない日本の報道

昨年12月、理事会でフリージャーナリストの上杉隆氏を講師に招き、自由な報道を阻害する既成勢力との闘い、問題事実などについて講演をいただいた。講演の要旨を3回に分けて掲載する。(文責：編集部)

医療に関する報道は、必ずしも現場の実態が報じられてるとは言えない。「医師が余っている」と近年まで言われ続け、診療報酬の改定前には「開業医は儲けている」などの記事がおどりを、苦々しい思いを持つ会員も多いと思われる。

上杉氏は、福島原発被災に関する報道体制を戦時中の日本になぞらえて「大本営発表」と評し、官邸、東電、大手メディアが三位一体となって“安心、安全デマ”を流していると批判している。福島原発が被災した当初、海外メディアでは「メルトダウン」の可能性も示唆されていたが、国内メディアでは被害を過小評価しようとする東電の発表を鵜呑みにした、検証の加えられていない報道が主であった。現場の実態から離れた政府発信の情報が流され続ける「大本営発表」の背景として、日本特有の「記者クラブ制度」が存在している。

1. メディアで可視化されない「記者クラブ」の問題

「記者クラブ」ということなのですが、本当にこれは話し出すと何十時間あっても足りないです。「ニュースの深層」という番組で、通年でテーマを決めてやるんですけども、2年前に「記者クラブ」というものをテーマにして、「記者クラブ」関係のあらゆる人と呼んだのですが、それでも全く議論が足りませんでした。

「記者クラブ」だけは、話しても話しても先に進まないんです。この問題をほとんどの日本人が認識していない、つまり解説するにしても、話をするにしても、一から話をしなくては行けないわけですね。

何でそうかという、それは「記者クラブ」、つまり新聞、テレビのメディアが単純にこの問題を可視化しないからです。タブーというのは物事が何らかの見える形でタブーなんですけど、タブーすらない。つまりこの世に存在しない問題だということを、戦後65年間やってきているわけです。

私自身は、この問題に入ったのが99年なんですけど、そのときからこの問題はとんでもない話だと。これはマスコミどころの問題ではなくて、霞ヶ関、そしてひいては日本という国家、そして1人1人、一億数千万人の国民に直接関係している問題なんだということがわかって愕然として、その後この問題に、今11年目になりますけど、とりかかっています。

2. 「官報複合体」 強固な利権構造

メディアの第4権力とかいうのですが、「記者クラブ」というのは半ば権力構造です。

古今東西、権力の組織は、1つは非常に弱いのですが、2つ複合すると強くなると。わかりやすい例で言うと、例えば軍産複合体という、ミリタリー・アンド・インダストリー・コンプレックスというアメリカの権力構造がありますね。これは軍と産業がお互いの弱点を補い、さらに利権を増長しようということで、それによって強固な利権構造が芽生えているわけです。

これが日本で起こっているのが、まさに「官報複合体」と、私の造語ですけど、官僚システムと報道、これらがコンプレックス化することによって、お互いの利権を守り、さらに弱点を補うと。

厚生省が間違えたとき、つまり霞ヶ関の官僚が間違えたときに、報道はそこを覆い見ることによって、情報を独占的にもらうのです。記者室というのは、これは事業仕分けしろとずっと言ってるんですけど、国民の税金で作られたものを彼らが無料で独占してるんです。他の人には一切使わせないと。

情報を独占させてもらうかわりに役人の不祥事、それから役人の不作為、そういうものに関しては一緒になって隠すということをやっているわけですね。

3. 「記者クラブ」が情報を独占

(1) 総理が承諾しても取材できない

私がニューヨーク・タイムズに入ったときに、「記者クラブ」問題に突き当たったのは、小淵恵三さんにインタビューを申し込んだときです。「記者クラブ」の外側にいるわけですね。

当時小淵総理に関して、ニューヨーク・タイムズがワールドビザと言って、冷めたビザというすばらしい称号を与えて、やや揶揄する記事をずっと書いていたわけです。それに対して小淵さんも反論したいということだったので、総理官邸の方にインタビューを申し込んだんですね。

すぐに小淵総理とニューヨーク・タイムズのインタビューが決まりました。ただ総理の秘書から、日本には「記者クラブ」というのがあるので、ちょっと日時と場所と時間だけは言うておいてくれないかということだったので、記者クラブに電話をかけて、ニューヨーク・タイムズの日程を言ったわけです。

そしたら、その日の夕方に内閣記者会、つまり「記者クラブ」の幹事社から社に電話がありました。内容はこうです、内閣記者会は「日本国総理大臣小淵恵三総理とニューヨーク・タイムズの単独インタビューを認めない」という命令が下ったわけです。

小淵さんはいいと言ってるわけですね。だからもちろん反論して、何を言ってるんですかと、小淵総理はいいと言ってますよ、事務所もいいと言ってるのにそんな権限ないでしょうと言ったら、「とにかくだめだ。絶対にだめだ」と言うわけです。

結果を支局長に報告すると、そんなバカな話があるわけないだろうと。同業者がインタビューしてはだめだということで、今回ノーコメントに結果としてなっちゃったと書いて、ニューヨークの読者が納得すると思うか。何か聞き間違えてるんじゃないかと私が疑われてしまいました。非常に特異な例のように思われますが、実はこれが毎日、今も起こっています。

(2) 世界ではアクセス権が公平

日本の会見にだけ出られない日本人記者

本来ならば全世界、政治家へのアクセス権が公平なんです。日本人の記者は、全員世界のどの会見にも出られます。

どの国もフリーの記者がいるし、雑誌の記者もいるし、ネットの記者もいるし、新聞もテレビもみんな当然ながら記者会見に入れるんです。日本だけが海外メディア、フリーランス、ネット、それから雑誌の記者が一步も入れない。私は日本人なんですけど、日本の会見にだけは出られないんです。

これは余りにもおかしいのではないかと、OECDが決議をした上で、2002年、2003年に日本の政府に対して、きちんと公平性の原理、規制緩和の観点から「記者クラブ」の問題を解決しなさいと、日本政府に対して抗議しているわけです。

同じようにEU委員会も、決議をして日本の政府に対して抗議をしているわけです。フリープレスの原則相互主義から、全世界がやっているのに、EUの国の記者が行ったときも、ちゃんと会見に出すようにと。

4. 「記者クラブ」は役人を守る

(1) フリー記者の年金疑惑キャンペーン

厚生労働省、かつての厚生省がこの「記者クラブ」問題が一番ひどいと言われてます。

当時99年、「記者クラブ」問題をずっと追いかけていた先輩のジャーナリストがいました。岩瀬達哉さんというジャーナリストで、『新聞が面白くない理由』とい

うものを書いて「記者クラブ」問題を追求していました。ただ余りにもバカらしいから、やればやるほど「記者クラブ」メディアからは追放されるわけです。だからやめるということで最後に単行本出して、私とその解説を書いたということがあったんですね。

そのときに岩瀬さんに私が、次何をやるんですかと聞いたところ、「年金をちょっとやってみたい」と言っただけです。年金ですかと、随分また地味なことをやりますねと言った。当時、年金に何か問題があるなんていうのは、全く日本人のほとんどが知らないわけですから。

岩瀬さんは、何かいろんな話を聞くんだけど、どうもちょっとおかしいんだよと、何か年金払ってもらえない人がいたり、あるいは何か大臣みたいな政治家が払ってないということも聞くし、ちょっと取材してみようと言って、フリーランスの岩瀬さんは取材を始めました。それから2年たった、2001年5月に、初めて週刊現代という雑誌で岩瀬さんが連載でいわゆる年金の疑いキャンペーンを始めたのです。

内容は未納者がいると、それから年金を払ってるのにもらえないお年寄りがいると。さらには台帳が消えてると、当時の記録がないのではないかとというものです。

(2) 役人の「本当のデータ」をそのまま流す「記者クラブ」 報じられない役人の不祥事・不作為

それがずっと続いて、2003年だったと思うのですが、1月か2月だと思います、当時野党の民主党の長妻昭さんという方、そして参議院では同じく民主党の山井和則さん、それから福山哲郎さんが、どうも年金がおかしいという質問を初めて委員会でするわけですね。

小泉政権は、当時、そんなことはない、きちんと支払われているという話をするわけです。それから2005年くらいまでずっとその戦いが続きます。小泉さんも含めて与党の答弁は、基本的には厚労省のデータを出して、そして院内の委員会できちんと支払われていると読み上げるわけですね。

そして最大の問題は「記者クラブ」なんです。厚労省の「記者クラブ」が、新聞、テレビ含めて全部厚労省のデータに基づいてその記事をつくると。岩瀬さんとか他の人が書いた記事に関してははでたらめだと、フリーなんてインチキなやつらの記事なんか、信頼性ないよ。

厚労省は「本当のデータはこうですよ」といって「記者クラブ」に会見するわけです。そうすると厚労省の「記者クラブ」は、自分の取材したことよりも役人のペーパーの方を信じます。自分たちが幾ら取材しても、上に上げた場合、デスクとかキャップとかに止められるのです。政治部長なんかは、役人の方が正しいだろうと、役人が間違えるはずがないという主義に基づいて自分たちの組織もつくっているのに、厚労省からのデータをそのまま流すわけです。

それで、ああ岩瀬のウソね、と一回消えてしまった。ところが御存じのように、2004年、2005年となって、安倍政権の2006年も含めて、新聞の報道も変わってくるわけです。やっとなんか問題、これは問題あると。大臣が未納だということも出てきました。さらにはお年寄りを含めて、払っているのにもらっていない人がいた。最後には5,000万円の台帳が紛失している。そして今があるわけですね。

(8月号に続く)